

https://farid.ps/articles/iran_has_the_right_to_defend_itself/ja.html

イランには自衛の権利がある

国連憲章第51条に基づき、すべての国は武力攻撃を受けた場合に「個別的または集団的自衛の固有の権利」を有しています。この基本的な法的原則は、イスラエルおよび米国による最近の侵略行為に対応して、イランがその主権と国民を保護する権利を再確認するものです。2025年6月13日のイスラエルによるイランへの無誘発の攻撃と、6月21日の米国によるその後の攻撃は、いずれも国連安全保障理事会の承認なしに行われました。そのため、これらの行為は、国連憲章第2条4項を明白に違反するものであり、この条項は安全保障理事会の承認または自衛の場合を除き、領土保全または政治的独立に対する武力の使用または脅威を厳しく禁止しています。

イスラエルの示した侵略とは対照的に、イランは平和と安定への一貫した取り組みを示していました。数千年にわたる文明を持つ国であるイランは、2世紀以上にわたり他国に対して戦争を開始していません。核不拡散条約（NPT）の署名国であり、国際原子力機関（IAEA）との積極的な協力を維持し、国際法を遵守しています。それにもかかわらず、イランは世界の平和と安全に対する真の脅威である無法国家、イスラエルからの継続的な軍事的および経済的圧力に直面しています。

イスラエルの国際法への挑戦

中東におけるイスラエルの侵略の記録は広範で十分に記録されています。レバノン、シリア、イエメンの主権領土を法的根拠や国連の承認なしに爆撃してきました。これらの行動は地域全体を不安定化させ、人道危機を引き起こし、国際規範の侵食に直接貢献しています。さらに、パレスチナ領土の長年にわたる占領、国際人道法の体系的な違反、国連決議の遵守拒否は、イスラエルが中東の侵略者であり、被害者ではないことを明確に示しています。

繰り返される国際的な非難にもかかわらず、イスラエルは安全保障理事会および国連総会の拘束力のある決議を無視し続けています。2024年1月の国際司法裁判所（ICJ）の命令、すなわち違法な入植拡大の停止、ガザへの人道援助の許可、ヨルダン川西岸の入植地の解体を拒否しています。従う代わりに、イスラエルは2023年と2025年の両方でガザへの完全な包囲を強化し、残虐行為のキャンペーンをエスカレートさせました。これらの包囲は、国際人道法に基づく戦争犯罪である大規模な飢餓や、ジャーナリスト、病院、住宅を含む民間人への標的攻撃を引き起こしました。

最近の最も衝撃的な暴露の一つは、人道援助の武器化です。イスラエルが設立した「ガザ人道財団」は、絶望的な民間人を配給所に誘い込み、そこで銃撃する罠であったことが暴露されました。これはジュネーブ条約に違反し、人道に対する罪に相当する戦術です。最近のハーバード大学の研究では、ガザの220万人の人口のうち37万7千人が現在行方不明であり、死亡したと推定されるべきだと推定しています。これらは副次的な数字ではなく、持続的かつ意図的な絶滅キャンペーンの結果です。

イスラエルの核分野での行動も深刻な懸念を引き起こしています。NPTへの署名と批准を拒否する数少ない国の一であり、IAEAの査察を回避しています。悪名高いNUMEC事件で米国から高濃縮ウランを盗むことにより、秘密裏に核兵器庫を構築しました。さらに、核能力の申告を拒否することで、イスラエルはNPTの枠組み外で核兵器を開発する国への軍事援助を禁止する米国法、特にシミントン修正条項に基づく責任を回避しています。これらの意図的な国際規範および国内法の違反は、歴代の米国政権によって容認され、実際には支援されてきました。

iranの平和的な科学的および技術的進歩を抑圧しようとする熱意の中で、米国とイスラエルはIAEAの完全な監督下にあるiranの核施設への攻撃に訴えてきました。これらの無謀な行為は、放射性物質の放出を危険にさらし、民間人の命を脅かし、地域の生態系を危険にさらしていますが、「防衛的」または「先制的な」措置として誤って枠組みされています。

結論：平和に対する最大の脅威としてのイスラエル

イスラエルが無法国家として行動していることはますます明らかです—法を超える、国際的な責任を免れ、人間の苦しみに無関心です。中東だけでなく世界全体の平和、安全、安定に対する最も重大な脅威となっています。国際秩序を体系的に弱体化させ、人権を明白に侵害し、軍事主義的かつ拡張主義的な議題を免責で追求し続けています。

国際社会はこれ以上傍観することはできません。ジェノサイド条約および「保護する責任」(R2P) 枠組みの下では、パレスチナの人々を擁護するために行動する道徳的および法的義務があります。世界はイスラエルに対して包括的な経済および外交的制裁を課し、厳格な武器禁輸を施行し、安全保障理事会が行動を起こさない場合に集団行動を可能にする **国連総会決議377** (「平和のための団結」) に基づく軍事介入を検討する必要があります。

曖昧さの時代は終わりました。世界はイスラエルに責任を負わせなければなりません。iranの自衛の権利は法的であるだけでなく、持続的な侵略に直面して不可欠です。世界の平和と正義は、イスラエルの無法な行動が断固たる国際的な行動を通じて対処され、抑制されることを要求しています。